

全国精神保健福祉社会連合会 2024 年度事業報告書

【1. 事業の基本方針と重点課題】

当法人は、精神障がい者と家族の願いの実現に向け、「みんなねっと提言」を指針とし、国連障害者権利条約の趣旨を踏まえて精神保健医療福祉改革に取り組んだ。特に、都道府県連合会との連携、リアルとオンラインを活用した活動体制の強化、家族の体験知識の蓄積を重点としている。

《重点課題》

- ・精神保健医療福祉政策の改革に向けた広範な連携と提言の具体化
- ・交通運賃割引、医療費助成等の制度改善運動の推進
- ・オンライン体制強化とオンライン単会の検討
- ・都道府県連合会への訪問(15 県連)
- ・アーカイブ構想の検討と体験知識の蓄積体制の整備

【2. 事業の実施内容】

(1) 制度改革の推進

「みんなねっと提言実現委員会」等を通じ、交通運賃割引や医療費助成の制度改善を要請。2025 年 4 月より私鉄大手で割引導入が発表される一方、100km 未満制限などの課題も残る。今後は他障害団体と連携した市民運動として取り組みを強化する。

(2) 制度改革を市民運動として広げた交通運賃割引運動の成果と課題

本年度、精神障害者の交通運賃割引に関しては、長年の要望活動が実を結び、2025 年 4 月より私鉄大手各社が障害者割引を提供する方針を発表した。これは、精神障害者にとって「移動の権利」が保障される大きな一歩である。

特筆すべきは、制度の谷間に置かれていた当事者や家族の「具体的な生活の困難さ」に着目し、JR6 社および私鉄 14 社に対し 100km 未満での割引適用を求める要請文を送付。結果として全社から回答を得た点において、全国組織としての訴求力を示した。

しかし、現行制度の「1 種・2 種の区分」や「100km 未満不適用」「介助者要件の厳格さ」等、依然として障壁が残る。今後は身体・知的障害当事者団体とも連携し、市民社会全体の理解を促しつつ、制度の根本的改善に向けた取り組みを続けていく。

(3) 医療費助成推進

重度障害者医療費助成の2級までの適用拡大に向け、全国調査とともに市町村単位での運動を展開。総務省への働きかけや学習会の開催など、自治体レベルでの実効性向上を図った。

(4) 調査研究

「精神障害者と家族の生活実態と意識に関する全国調査」を実施(有効回答:1,619名)。伊藤・稲沢・鈴木各氏を中心とした調査委員会を4回開催。調査結果は今後の政策提言に反映予定。

(5) きょうだい支援の新展開

「きょうだいケアラー」に焦点を当てた家族学習会セミナーを開催し、39名が参加。グループワークでは、当事者きょうだいの主体的な意見交換が行われ、今後の世代間継承を支える新たなステップとなった。全員が「つながりたい」「家族学習会に参加したい」と回答し、運営協力希望者も出るなど、今後の定着とグループ設立に期待が寄せられている。

(6) ピアサポート活動

淑徳大学科研費を活用し、全国15県連を訪問。地域特性をふまえた多様な支援の必要性を確認した。都市部では若年家族の孤立、地方では移動困難や高齢化が主な課題として挙げられた。画一化ではなく、支援の多様化こそが課題対応の鍵であるとの認識を得た。

(7) 家族学習会の普及

担当者・アドバイザー研修を実施し、全国で47か所の家族学習会を支援。新たに参加する世代や立場の多様化が進んでおり、地域との連携を深めた活動となった。

(8) オンライン施策の強化

オンライン交流会を4回実施。オンライン単会の検討も進み、広報手法の再検討を要する課題が明確となった。

【3. 研修・広報・普及事業】

- ・「みんなねっとフォーラム 2025」開催(3月/参加者150名/アーカイブ再生973回)
- ・全国大会(北海道)および各ブロック大会をハイブリッド開催(総参加者1,500名超)
- ・月刊「みんなねっと」やSNS、メルマガ等による広報活動を継続
- ・ブックレット発行に向けて協議継続
- ・情報アーカイブ体制構築へ向け、資料移管・調査事業を推進

【4. 法人運営と組織体制】

- ・理事会(年4回)、代表理事会(月2回以上)等を開催
- ・都道府県連との連携強化に向け、ブロック担当理事を活用
- ・会員数:正会員 7,565 名、WEB 登録者約 1.7 万人
- ・みんなねっとサロン、X(旧 Twitter)、LINE 等を通じたデジタル施策を継続展開

【5. 行政・関係機関との連携】

- ・内閣府障害者政策委員会、社保審障害者部会、労政審障害者雇用分科会など、多数の委員会に参加し、家族と当事者の立場からの意見を発信
- ・JDF を通じた障害者権利条約関連の国際連携、病院・診療所団体との定期意見交換など、関係団体との協働を推進

以上、2024 年度の当法人事業は、「当事者と家族が支え合い、社会とつながる」ことを中心に、地域、行政、他団体と協力しながら、着実な成果を積み重ねてきた。2025 年度も、現場の声をもとに、一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現にむけ、実践と提言を重ねていく。

正味財産増減計算書

2024年(令和6年)4月1日～2025年(令和7年)3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
助成金収入(補助金含む)	0	1,937,907	-1,937,907
正会員会費収入	2,760,000	2,760,000	0
賛助会員会費収入	26,621,540	28,849,858	-2,228,318
寄付金収入	4,627,716	4,448,812	178,904
受取寄付金等振替額	11,613,303	10,000,000	1,613,303
全国大会分担金(正会員費へ)	0	0	0
雑収入	726,374	1,246,869	-520,495
受取利息収入	129,030	2,198	126,832
経常収益計	46,477,963	49,245,644	-2,767,681
(2)経常費用			
事業費			
調査研究事業	445,043	0	445,043
義援金支出	2,819,020		2,819,020
機関誌発行	7,979,307	9,422,020	-1,442,713
研修大会補助(旧ブロック+全国)	2,750,000	3,350,000	-600,000
家族支援フォーラム	0	20,000	-20,000
家族リーダー(家族学習会)	594,845	1,547,869	-953,024
家族学習会(研修分)	178,688	984,826	-806,138
ピア支援事業	165,000	73,220	91,780
アーカイブ構築	19,185	52,941	-33,756
IT関連サロン運営	1,249,050	3,979,515	-2,730,465
・(事)給料手当	15,477,120	15,110,640	366,480
・(事)アルバイト給料	2,296,260	2,284,686	11,574
・(事)法定福利費	2,932,985	2,891,890	41,095
・(事)福利厚生費	937,423	1,063,768	-126,345
・(事)通信費	991,067	1,163,746	-172,679
・(事)水道光熱費	97,187	89,566	7,621
・(事)旅費交通費	919,246	555,501	363,745
・(事)広告宣伝費	327,888	381,348	-53,460
・(事)会議費	4,500	125,668	-121,168
・(事)事務用消耗品費	433,546	450,989	-17,443
・(事)リース料	940,194	829,224	110,970
・(事)地代家賃	1,188,000	1,188,000	0
・(事)雑費	321,883	275,914	45,969
管理費			
給料 手当	1,719,680	1,678,960	40,720
アルバイト給料	255,140	253,854	1,286
法定福利費	325,887	321,324	4,563
福利厚生費	104,157	118,198	-14,041
通 信 費	110,117	129,303	-19,186
水道光熱費	10,797	9,953	844
旅費交通費	845,605	792,439	53,166
広告宣伝費	36,432	42,372	-5,940
会 議 費	500	13,964	-13,464
事務用消耗品費	48,171	50,107	-1,936
リース 料	104,473	92,136	12,337
地代 家賃	132,000	132,000	0
顧問料	756,000	720,000	36,000
租税 公課	1,000	2,900	-1,900
諸 会 費	550,000	510,000	40,000
雑 費	35,268	30,656	4,612
経常費用計	48,102,664	50,739,497	-2,636,833
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,624,701	-1,493,853	-130,848
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,624,701	-1,493,853	-130,848
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,624,701	-1,493,853	-130,848
一般正味財産期首残高	34,928,606	36,422,459	-1,493,853
一般正味財産期末残高	33,303,905	34,928,606	-1,624,701
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	393,725	1,840,224	-1,446,499
一般正味財産への振替額	-11,840,224	-10,000,000	-1,840,224
当期指定正味財産増減額	-11,446,499	-8,159,776	-3,286,723
指定正味財産期首残高	191,840,224	200,000,000	-8,159,776
指定正味財産期末残高	180,393,725	191,840,224	-11,446,499
III 正味財産期末残高	213,697,630	226,768,830	-13,071,200

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	70,967	134,107	-63,140
普通預金	47,629,860	48,525,767	-895,907
未収金	40,000	2,252,907	-2,212,907
前払費用(事務所賃料)	110,000	110,000	0
立替金	0	0	0
仮払金(全国大会北海道分)	0	500,000	-500,000
流動資産合計	47,850,827	51,522,781	-3,671,954
2. 固定資産			
特定資産	180,000,000	190,000,000	-10,000,000
固定資産合計	180,000,000	190,000,000	-10,000,000
資産合計	227,850,827	241,522,781	-13,671,954
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	236,000	161,950	74,050
前受金	13,570,220	14,248,680	-678,460
従業員預かり	337,317	305,144	32,173
源泉預かり金	9,660	38,177	-28,517
流動負債合計	14,153,197	14,753,951	-600,754
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,153,197	14,753,951	-600,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
特定資産	180,393,725	191,840,224	-11,446,499
2. 一般正味財産	33,303,905	34,928,606	-1,624,701
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	213,697,630	226,768,830	-13,071,200
負債及び正味財産合計	227,850,827	241,522,781	-13,671,954

令和6年度 財産目録

(単位：円)
2025年 3月31日 現在

貸借対照表勘定科目	内訳	金額	使用目的
《資産の部》			
【流動資産】			
現金	手許保管	70,967	
普通預金	ゆうちょ銀行(会費用)	27,851,495	運転資金として
普通預金	ゆうちょ銀行(その他)	873,692	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(日常)	3,787,297	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(助成・寄付)	12,686,197	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(JKA用)	2,431,179	運転資金として
未収金		40,000	全国大会分担金(長野県連)
前払費用		110,000	事務所賃料
【固定資産】			
特定資産	三井住友銀行(助成・寄付)	180,000,000	公益事業及び管理費用の共用(別表B(5))
資産の部 合計		227,850,827	1-1公益89.5% 2-1管理10.5%
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金		200,000	(株)ベータトリップ 調査コンサル料
未払金		36,000	編集委員 後期謝金
前受金		6,666,800	賛助会費 (R7年度分団体複数278件)
前受金		6,557,420	賛助会費 (R7年度分個別1,856件)
前受金		218,600	賛助会費 (R7年度分特別32件)
前受金		127,400	賛助会費 (R8年度以降分合計35件)
従業員預かり金		92,517	職員 弁護士 所得税
従業員預かり金		244,800	職員住民税
源泉預かり金		9,660	謝金源泉税
負債の部 合計		14,153,197	
《正味財産の部》			
正味財産		213,697,630	
正味財産の部 合計		213,697,630	
負債・正味財産の部合計		227,850,827	